



## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月31日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7068 URL <https://www.feedforcegroup.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ担当 (氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	2,112	-	851	17.6	713	19.2	699	19.5	433	38.7
2021年5月期第3四半期	1,859	102.5	724	192.1	598	173.5	585	254.7	312	415.7

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 414百万円 (21.2%) 2021年5月期第3四半期 341百万円 (267.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	16.69	16.26
2021年5月期第3四半期	12.62	12.14

- (注) 1. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、売上高は対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額  
 3. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	7,788	2,905	36.0
2021年5月期	6,467	2,401	36.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 2,805百万円 2021年5月期 2,366百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,966	—	1,093	3.3	859	△3.4	853	△2.5	517	9.5	19.95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により、売上高は対前期増減率を記載しておりません。  
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 3社（社名：シッピーノ株式会社、FEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITED、株式会社フラクタ）  
 (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	26,014,400株	2021年5月期	25,910,400株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	42株	2021年5月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	25,952,008株	2021年5月期3Q	24,754,231株

(注) 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(その他特記事項)

当社は、持株会社体制の移行に伴い、2021年9月1日で商号を「株式会社フィードフォース」から「フィードフォースグループ株式会社」に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会社方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がるなか、足元では新たな変異株による感染拡大や半導体の供給不足、原材料価格の高騰など、先行きは不透明な状況が継続しています。その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2021年の市場規模は、前年比21.4%増の2兆7,052億円と高い成長率を維持しており、総広告費における構成比は39.8%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております。（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」）。

このような経済状況のもと、当社グループでは、「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、情報流通の最適化と効果的な広告運用サービス等を提供してきました。データフィード構築のために当社グループがこれまでに蓄積した膨大な商品・案件等のデータとその変換・更新ノウハウをもとに、企業が持つ情報を最適な形に加工し、ターゲットユーザーに対して適切な情報を適切なタイミングで適切なデバイスに提供することを実現してまいりました。加えて、当社グループは各デジタルプラットフォームと良好なリレーションを構築しており、その関係を活かし、当社グループの複数のサービスを連携させることで、企業の顧客開拓や販促支援にとどまらず、ターゲットユーザーとの継続的な関係強化に資するアプリの開発や包括的なDX支援に努めてまいりました。

また、当社グループは、第2四半期連結会計期間より、グループ経営の機動性・柔軟性のさらなる高度化、新規事業開発・推進に加え、EC支援に関連する様々なパートナー企業との資本業務提携・アライアンス等を促進するため、グループ戦略機能を担う持株会社と戦略を実行する事業会社を分離し、持株会社によるグループ全体最適視点での戦略立案や経営資源配分、事業会社における迅速な意思決定を通じた事業推進が必要と判断し、持株会社体制へ移行しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,112,318千円、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）851,460千円（前年同期比17.6%増）、営業利益713,061千円（前年同期比19.2%増）、経常利益699,859千円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益433,222千円（前年同期比38.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (プロフェッショナルサービス事業)

主としてエンタープライズを中心とした顧客に対して、リスティング広告をはじめとするインターネット広告運用代行事業やマーケティング支援を行う「Anagrams」、プラットフォーム等への広告運用受託サービス「Feedmatic」、個々のニーズに応じたデータフィードの構築サービス「DF PLUS」、サテライトサイトを生成・自動運用するSEO支援サービス「Contents Feeder」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の業種における広告出稿額の減少が続いているものの、デジタルシフトの加速によって特にEC・デジタルコンテンツ関連業態においてインターネット広告の需要が高まっているほか、年度末にかけて業績が拡大する広告業界の季節性もあって順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,519,638千円、セグメント利益671,729千円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

#### (SaaS事業)

ECサイトの商品情報を元に自動で最適化した広告を出稿することができる広告配信サービス「EC Booster」、データフィードの作成、管理及び最適化を広告担当者自身で行うことができるデータフィード統合管理サービス「dfplus.io」、並びにSNS登録情報を利用したWebの会員登録・ログインやダイレクトメッセージ送信による顧客リーチのサポートサービス「ソーシャルPLUS」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主にdfplus.ioとソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加により、順調に売上を積み上げました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高534,138千円、セグメント利益205,745千円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

#### (DX事業)

DX事業では、「テクノロジーを使ったデジタルアセット活用の基盤づくり」を通じて企業のDXを支援する新サービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、Shopify向けアプリの開発など、新事業の開発及び投資を行ってまいりました。第2四半期連結会計期間に連結子会社化したシッピーノ株式会社の損益につきましては、当第3四半期連

結会計期間より連結損益計算書に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、ブランディングからオムニチャネル構築まで一貫した支援を行う株式会社フラクタを連結子会社化しましたが、当第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、貸借対照表のみを連結しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58,542千円、セグメント損失164,413千円（前年同期はセグメント損失33,725千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,788,272千円となり、前連結会計年度末に比べ1,320,764千円増加いたしました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、5,259,982千円となり、前連結会計年度末に比べ344,568千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が246,728千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、2,528,290千円となり、前連結会計年度末に比べ976,195千円増加いたしました。これは主にのれんが893,356千円、投資有価証券が96,667千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、2,717,888千円となり、前連結会計年度末に比べ462,878千円増加いたしました。これは主に買掛金が106,377千円減少した一方、短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、2,165,081千円となり、前連結会計年度末に比べ354,125千円増加いたしました。これは主に長期借入金が367,300千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,905,302千円となり、前連結会計年度末に比べ503,760千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が433,222千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年12月28日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、当社グループの新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、依然として先行きが不透明な状況が続いておりますが、現時点において、当社の事業活動に重要な影響はないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,193,056	3,439,785
売掛金	1,312,721	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,222,966
前渡金	375,146	422,558
その他	43,814	184,900
貸倒引当金	△9,325	△10,229
流動資産合計	4,915,413	5,259,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,029	60,578
その他（純額）	14,558	16,158
有形固定資産合計	43,588	76,736
無形固定資産		
のれん	404,577	1,297,934
顧客関連資産	939,016	856,966
無形固定資産合計	1,343,594	2,154,900
投資その他の資産		
投資有価証券	14,073	110,740
繰延税金資産	72,778	95,794
その他	78,060	90,116
投資その他の資産合計	164,912	296,652
固定資産合計	1,552,094	2,528,290
資産合計	6,467,507	7,788,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,532,942	1,426,565
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	300,822
未払法人税等	259,505	158,119
賞与引当金	59,884	35,043
その他	232,678	297,338
流動負債合計	2,255,010	2,717,888
固定負債		
長期借入金	1,510,000	1,877,300
繰延税金負債	300,955	287,780
固定負債合計	1,810,955	2,165,081
負債合計	4,065,965	4,882,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	465,203	11,948
資本剰余金	1,357,656	1,816,942
利益剰余金	543,918	977,140
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,366,729	2,805,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△275
その他の包括利益累計額合計	-	△275
新株予約権	32,569	66,852
非支配株主持分	2,243	32,742
純資産合計	2,401,542	2,905,302
負債純資産合計	6,467,507	7,788,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,859,840	2,112,318
売上原価	621,513	618,613
売上総利益	1,238,327	1,493,705
販売費及び一般管理費	640,103	780,644
営業利益	598,223	713,061
営業外収益		
受取利息	21	26
受取配当金	0	0
助成金収入	3,420	5,930
投資事業組合運用益	-	1,984
その他	1,396	63
営業外収益合計	4,837	8,004
営業外費用		
支払利息	11,615	11,175
持分法による投資損失	5,805	-
支払手数料	-	10,000
その他	-	31
営業外費用合計	17,421	21,206
経常利益	585,639	699,859
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,936
特別損失合計	-	8,936
税金等調整前四半期純利益	585,639	690,922
法人税、住民税及び事業税	267,392	305,134
法人税等調整額	△23,387	△28,783
法人税等合計	244,004	276,350
四半期純利益	341,634	414,571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29,354	△18,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,280	433,222

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）
四半期純利益	341,634	414,571
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△344
その他の包括利益合計	-	△344
四半期包括利益	341,634	414,227
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,280	432,946
非支配株主に係る四半期包括利益	29,354	△18,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月1日に無償減資を行いました。この無償減資の結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が456,270千円減少し、資本剰余金が456,270千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は11,948千円、資本剰余金は1,816,942千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、シッピーノ株式会社の株式の取得により、同社を連結の範囲に含めております。なお、連結損益計算書に与える影響が乏しいことから、みなし取得日を2021年9月30日として、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

また、第2四半期連結会計期間より、FEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、当第3四半期連結会計期間より、株式会社フラクタの株式の取得により、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年2月28日とし、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、プロフェッショナルサービス事業において外注が必要となる一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から外注費等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、プロフェッショナルサービス事業における広告運用代行収益について、従来より、顧客から受け取る対価の総額から広告媒体に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、第1四半期連結会計期間の期首以降においても純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は59,183千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第3四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサー ビス事業	SaaS事業	DX事業 (注3)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,418,565	441,205	70	1,859,840	-	1,859,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,860	-	13,860	△13,860	-
計	1,418,565	455,065	70	1,873,700	△13,860	1,859,840
セグメント利益又は損失 (△)	518,719	113,230	△33,725	598,223	-	598,223

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社リワイアを連結子会社としており、「DX事業」セグメントに含めております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサー ビス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,519,638	534,138	58,542	2,112,318	-	2,112,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,626	-	26,626	△26,626	-
計	1,519,638	560,764	58,542	2,138,945	△26,626	2,112,318
セグメント利益又は損失 (△)	671,729	205,745	△164,413	713,061	-	713,061

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プロフェッショナルサービス事業」の売上高及び売上原価は59,183千円減少しております。「SaaS事業」「DX事業」の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、シッピーノ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「DX事業」のセグメントにおいて、のれんが371,755千円発生し、当第3四半期連結会計期間において、株式会社フラクタを連結の範囲に含めたことにより、「DX事業」のセグメントにおいて、のれんが566,246千円発生しております。